

参考資料

京都府地域創生推進会議

委員提出資料

平成27年3月27日

目 次

赤松委員	1
有賀委員	2
乾委員	3
岡田委員	4
奥原委員	5
久嶋委員	6
澤井委員	7
塚本委員	8
八田委員	9
原田委員	10
平林委員	14
藤本委員	15

京都府地方創生推進会議【資料】

2015年3月27日（金）10:15～11:45 京都がーデンパレス2F 葵
赤松徹眞（コンソーシアム京都理事長・龍谷大学学長）

- 京都府の地域像ーローカルの新陳代謝を促すこと。新しい暮らし方、生き方、働き方、地域像の提示。小規模自治体との共有。地域は誰が支えるのか。持続可能な地域社会

- 京都北部・中部・南部の多様な地域像ー多世代共創の地域づくりー府民にとっても厳しい内容をきちんと提示したビジョン。「自発モデル」を引き出す。「役立ちたい」「多様な豊かさ」の発信。幸福度

- 府下の資産を活かす政策展開
例えば、日本文化、仏教文化などを活かしたまちづくり。「あるもの」に気づき、活かす、顕在化する、可視化する。

- 「大学のまち京都」を最大限活かす。「大学のまち京都」の魅力広報
 - ・各大学の総力を戦略的に活かせる体制と仕組み
 - ・特徴ある地域連携プログラムの促進、支援事業
 - ・自治体と大学の新たな連携軸の構築。「地方公共人材」の育成。インターンシップ事業など
 - ・京都への学生の転入と転出。京都府地域を支える人の輩出。オール京都で就職支援。京都の多様な企業を知る機会の創出
 - ・大学の教育・研究グローバル化、教育・研究プログラムの支援
 - ・世界から集う留学生、海外研究者の定住化支援、居住、就職、交流、文化事業への招待など
 - ・大学コンソーシアム京都、「第4ステージ」（2015. 4より）
 - ・クロスアポイントメント制度を活用した連携
 - ・「東京圏」とは別の京都の価値観、文化、産業の魅力を発信

- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）への支援

- ・地域創生の道筋を考える時、大切なのは内発性だと思う。「国にやらされる」という構図では持続性を欠く。施策のあり方や発想を変えていく必要がある。
- ・地域に期待される機能には医療や介護、農業、観光などがあるが、とりわけ京都は観光に強みがある。観光の語源は、中国の「易経」にある「観国之光（国の光を観る）利用竇于王（もって王の賣たるに用いるによろし）」。
- ・地域の光、すなわち地域の優れたものを人々に観せ、観ることによって人的交流を図ることが、王の大切な努めであると教えている。価値や魅力を持ちうる資源とは実は特別なものではなく、市民1人1人が毎日の生活の中で発見することのできる小さな誇りの種のようなもの。そんな種を掘り起こし、雇用創出の方策につなげる。
- ・その際、参考にしたいのは英国生まれの「シビックプライド」の考え方。「郷土愛」と異なるのは、自分が地域の一員だと自覚し、よりよい場所にするために関わるという意識を重んじること。自覚と意思がシビックプライドの素であり、内側から地域を育もうとする人々の姿こそが、まちの魅力をつくっていく。
- ・大学のまち京都として、大学と連携して地域創生のアイデアを練ることはできないだろうか。若者の定着を図るためにも、大学との共同歩調が必要だと思う。

以上です

京都府地域創生推進会議に関する意見書（連合京都）

連合京都女性委員会
委員長 乾 知恵

1) 京都府の人口ビジョンについて

各種資料からも、骨子に関する数値が読み取れ、京都府の目指すべき将来方向に賛同。

2) 京都府の地域創生戦略骨子について

北部、中部、南部と人口減少など推定があっていると仮定して、北部・中部は若者に魅力的な都市とする必要があり、衣食住の環境を大きく改善する必要がある。（足りないことは何か？）

1)雇用の安心 2)子育て環境 3)住宅環境 がととのっていること。

生活圏をつくる、具体例として

- ① 京都市や周辺都市との交通網の整備（鉄道、高速道路等）で、時間短縮。
観光都市ならではの市内の慢性的な渋滞の解消、円滑な交通網、規制。観光シーズン時の旅客及び市民の利便性。
- ② 巨大マンション棟等で街づくり。住居医療、ショッピング、学校、老人ホーム、保育園等々が徒歩圏内で行けることや、公共交通機関利用で便利な範囲で建設。集中して公共インフラ整備
近未来都市の建設
- ③ 子どもは、義務教育まで基本無料とするなど、特別地区での運用とする。
子どもの間に結婚、出産、英語、就職、組合を授業で取り入れる。（セミナーでの開催など）
- ④ 乳幼児まで子供は希望者全員保育所や幼稚園等にてあづかる。例外は無し。
途中入所も可。
- ⑤ 徹底的に地域コミュニティー参加を原則とする。
* 女性が安心して暮らせる場所の提供が、最も大事。
家族・育児・介護・医療・住居・教育・娯楽等
* 7割りがサービス業。
少なすぎる外国人観光客の対応。お寺より食や体験。
他方面に分散する修学旅行の誘致。
京都人の観光都市の認識の低さ
* 長時間労働の軽減への取り組み
「人の確保」
医療、福祉看護、介護、保育、ヘルパー、ベビーシッター、etc
働き方の多様化、受け入れる側も多様化。労働人口の確保。

地方創生について

(株) 京都銀行

公務部長 岡田寛子

○ 地域金融機関として

- ・ 我々地方銀行は、金融庁を通じて地方創生における金融機関の役割等が説明されており、その積極的な関与が求められております。
- ・ 府下23市町村の指定金融機関でもある弊行は、それぞれの自治体と連携させて頂き、各支店が主体となって各地域で十分にその責務を果たしていきたいと考えます。
- ・ 行内に、本部各部と全支店長で構成する「地方創生プロジェクト」を立ち上げ、組織横断的に地方創生に取り組む体制を取っております。
- ・ 京都銀行の経営理念は「地域社会の繁栄に奉仕する」であり、地方創生はまさに我々の使命であるとの認識から、引続き地元産業の育成、発展等に貢献して参ります。

○ 意見

- ・ 地方創生は「各自治体がそれぞれの地域特性、強みを生かして…」という趣旨ですが、しかし、分野によっては、例えば観光、地域インフラ整備等については、近隣自治体が連携することによって一層の効果の得られるものが多いのではないかと思いますので、この機会に地域間の連携促進が図れるとよいと考えます。

また、人口規模の小さな自治体等は、「小さな拠点構想」等の将来像を十分に検討して、単独ではなく連携して、地域の将来像を見据えた上での取り組みが必要なのであらうと考えます。

金融機関として何が出来るのか？地域の再生は地方銀行にとっての最重要課題でもありますので、京都府様と今まで以上の連携を図り、京都府の地域創生に共に取組んで参りたいと思います。

どうぞよろしくお願いたします。

京都府地域創生戦略・人口ビジョンへの意見・提案

京都商工会議所

専務理事 奥原 恒興

1. 地方創生の実現に向けた基本的な考え方

(1) 「京都ビジョン2040」に基づく京都創生の推進

京都の未来像である「世界交流首都・京都」の実現を目指して、オール京都の力を発揮して、ビジョンに掲げる施策を推進することが京都版の地方創生、「京都創生」を実現するために不可欠である。

(2) 「京で働き、京で暮らす」ための基盤づくり

若者が希望を持って働き、暮らすためには、京都地域の産業競争力を強化し、地域の雇用を創出することが必要であり、地域の雇用を担う、生活に密着した内需産業を中心とする中堅・中小企業の成長が欠かせない。

2. 「京都創生」のために期待する施策・戦略

(1) 交流や定住の流れを生み出すインフラ整備等

- ・リニア中央新幹線の全線早期開業及び京都ルートの誘致、並びに北陸新幹線の大坂までの早期延伸の実現
- ・大交流のインフラとなる高速道路網（新名神高速道路、山陰近畿自動車道等）の早期整備
- ・文化庁、観光庁等の京都移転の実現

(2) 産業活性化と雇用創出のための支援強化

- ・中小企業支援のマンパワー（中小企業応援隊等）の強化と中小企業総合支援拠点の整備（京都経済センターの早期実現）
- ・農業の6次産業化の推進（農業改良普及員のマンパワーに期待）
- ・観光を前面に出した地域づくり（広域振興局のマンパワーと市町村のマンパワーとの連携）
- ・京都で学ぶ学生が卒業後も京都で働き続けるための方策

以上

京都府地域創生推進会議に関する提案・意見等

京都府市長会会長

向日市長 久嶋 務

地方創生にかける思い

- 本市としては、「歴史的風致維持向上計画の認定」を契機とした歴史まちづくりを、地域の実情に応じた取組の1つとして推進していくことが効果的な地方創生につながり、「将来にわたって活力ある日本社会を維持する」という目指すべき将来の方向にも合致するものではないかと認識

- 京都市と相互交流宣言を行い、防災協定を締結したり、市民活動の連携をより深めていくことを確認しているが、地理的歴史的に深いつながりを持つ地域がお互いに、市域を越えて連携を進めていくことが必要であり、このような取組が「地域で住みよい環境を確保する」ことにつながり、地域創生を進めていく上で重要であると認識

地域創生について

京都府女性の船「ステップあけぼの」会長
澤井 安子

○まちづくり

先日、私の地域に、京都府農村振興課から空き家等モデル調査（アンケート調査）結果報告が届きました。

人口減少が当たり前の風潮の中で、家を守れても、農地は守れない。

高齢者ばかりの世帯で、集落の維持や活用ができない。

など、今現実問題として、人口減少をどう食い止めるか、集落の存続は、と心痛い、不安一杯の調査結果でありました。

移住者を受け入るには、改修が必要であり、費用の捻出には課題があります。（人材の育成・支援の方法）

○田舎と都会のパイプ

今、自然思考が強い中で、農を進めていくことも重要です。例えば、地元野菜の流通を通して田舎のよさを味わってもらうなども考えられます。

○結婚・子育て

今、ひとり親家庭が増えている中で、生活の苦しさ等を聞くことがあります。二人で築いていく家庭の姿、結婚感の変化が晩婚化等を進めているのでは。

また、女性の貧困と言われるが、お金がないのではなく、情報などが、十分に行き届かないことで、社会参加に乘れなかったのでは。（若い女性だけでなく、中高年の女性も含めて）

例えば、電車の中でも、妊婦さん、幼児をつれたお母さんといった優先席を必要としている方が乗ってきても、若い人たちは、知らんぷりしています。そういう姿を見たとき、世の中の子育て支援はどうなっているのかなと思います。

○地域に根付いている、郷土芸能や文化をどう継承していくか

継承していくには、人の確保を如何にするかが問われていると思います。

○女性の活躍推進

消滅可能性都市の統計、特に若年女子(20～39才)の人口推移を見て、女性が減少すると、人口減少は起きてくるという現状は理解できますが、何か不安のようなものを感じます。

女性が産める年代の範囲としてとらまえると、それはある意味、産む性、生まない性の個人の考え方、また子供ができない女性の立場を考えたとき複雑です。

地方創生に対する情報、対応をどう広めていくか。まだまだ実感できないのが現状ではないかなと思います。

京都市 意見

- 人口社会減対策については、広域交通ネットワークの整備や各地域の独自の地域資源を活用した魅力ある雇用創出等により、各圏域内からの人口流出に歯止めをかける取組は重要であるが、府内での人口移動だけにとどまらず、府外からの人の流れを作り府全体としての社会増を目指すことに重点を置く必要があると考える。
- とりわけ、京都のあらゆる強みを結集し、京都が地方から東京圏への人の流れの「潮目」を変える役割を担い、東京一極集中是正の先頭に立つ取り組みを行う使命を担うべきである。
- 今後、府版総合戦略の策定に当たっては、府下の市町村間でパイを奪い合うことなく、各市町村がそれぞれの強みを活かした効果的・効率的な施策を展開できるよう、意見交換を通じて調整を図っていただくよう要望する。

京都府地域創生推進会議

八田 英二

『京都府の地域創生戦略骨子』について — 若干の意見と追加提案

I 2 (1) ◆多様な教育機会の充実

魅力ある教育方法の実施、学校制度の改革などは教育に関心を持つ子育て世代の転入を促進します。都市部への通勤圏に位置する地域を対象に、従来の6・3・3制にとらわれず、子供の成長に即した「保育園・幼稚園と小学校低学年」「小学校高学年と中学校」「中学校と高等学校(中等学校として既にありますが)」の連結や一体化、英語のみでの授業校、芸術や理系に特化した特色校など、新たな学校制度の創設や教育方法の改善策について広く私立学校から提案を受け、特区として実現を目指すのも一案かと思えます。

II 2 (2) ◆地域に根ざした大学の活動拡大

2002年7月の工場等制限法の廃止により、都市での大学展開が可能となりました。さらに学部・学科新設の届出受理、定員増申請の簡素化などにより、大学の都市回帰や集中は加速化しています。都市部以外に立地する大学にとって、定員確保で今後とも苦戦することは間違いありません。状況は府下でも同様で、京都市内への大学回帰や集中は周知のとおりです。地域創生策を進めるには、大学の地域分散策を維持するのか、京都市内への大学回帰や集中を前提とした施策を進めるのか、共通認識を持つ必要があります。かりに地域に根ざした大学の活動拡大を図るとすれば、主役は国公立大学以外にはなさそうです。私立大学への依存という手もありますが、自治体による手厚い支援を伴わない提案は掛け声倒れに終わるかもしれません。

III 2 (3) しごとづくり、(4) ひとつづくり

雇用の拡大や定住者の増加を視野に入れると、起業家の誕生に資するインキュベーション施設の拡充が望まれます。府下の主だった16インキュベーション施設のうち京都市内に11、南部に5が立地していますが、多くは大学や研究機関等との連携を前提としているようです。地域創生のために果たす起業家の役割は無視できません。府下全域に、それぞれ特色ある起業家育成施設を展開することも大切です。例えば農業地域には植物工場・光合成関連、山林地域には再生エネルギー関連…、或いは行政主導で手厚い支援策を用意し、当該地域へ独立心旺盛な起業志望者を呼び込むという手もあります。対象者はシニア層(定年起業家)、女性層、学生、外国人(留学生含む)などに幅を広げてよいと思えます。支援内容には、インキュベーション施設の無償或いは安価な提供、開業資金の融資、生活資金の貸与や住居の提供、滞在ビザの発行、保育所などの整備、大学・研究機関・ベンチャー企業による技術・経営・開業指導などが含まれます。集落全体の空き家を借り上げ、通信回線を整備し、特色ある起業家村として21世紀の「村おこし」とするなど、多方面からアイデアを公募することもよいでしょう。

もとより、既に立地している法人企業への優遇策も忘れてはなりません。65歳以上の従業員やハンディキャップのある方々を雇用する企業へのきめ細やかな支援や減税策は、安心して高齢まで働ける場としての京都企業の評価を高め、雇用拡大や定住者の増加につながります。

京都府地域創生へのご提案

(特定)アントレプレナーシップ開発センター

原田紀久子

『しごとを創れる人育て』

地方が活性化するには、地域で経済を回す仕組みとそれを実現する起業家精神あふれる人材が不可欠だと考えます。

地域経済の力を向上するには、地元で生産、消費される商品やエネルギーの割合を上げる経済のローカル化が必要で、それは、経済危機や自然災害が発生しても対応できるレジリエンス（復元力）を持った強い地域を創ることにもつながります。そして、そんな地域づくりに率先して挑戦する若者が住み続けるため、また、たとえ出て行ってしまっても帰ってくるためには、「自ら仕事を創りだせる能力」を幼い時から培っておくことが重要です。

しかし、現状は、少子高齢化・過疎化が進む地域では、学校の統廃合によって通学する学校が消え、地域の教育力の低下が、若い世帯の定住をさらに難しくしています。そして、地域活性化の取組みも、若者の参画が限られ、役所からの補助金なしで自立できる事業が少ない状況です。

これらの問題を解決するには、長期的投資にはなりますが、“仕事がなければ、新しい事業を自ら生みだして、地域を活性化すればよい！”と考える行動できる若者を育てることが結果的には一番効果が高でしょう。

参考に、アントレプレナーシップ教育を体験した生徒の感想文を添付します。これは、廃校の危機にある小学校で、“自分の地域を元気にする仕事を考えてみよう”というワークショップを行った際のもので、たった50分の活動で、こんな成果があるのですから、学校の授業や課外活動などで定期的実践し、それを小・中・高等学校と積み上げていけば、そのうちの何人かは、きっと立派な起業家として、地域を再生する事業を興してくれるはずで。

アントレプレナーシップ推進プロジェクト(案)



『自分で仕事をつくる？』

1はたらくことについて

4年 名前

今日の学習で、わかったことや考えたことをまとめ、感想を書きましよう。

西別院を守るには自分で仕事をつくらな
ためなことがかりました。西別院は
人口がへってきているから大変だなと思
いました。アントレプレナーシップとい
うのがわかりました。一人が西別院
で仕事をして人をよんで住んでもら
はないとためなことがわかりまし
た。

今日の話を聞いてぼくはしょうらい
は、ここに住みたいなと思いました。
ぼくはこれからも西別院に住みた
いなと思いました。

『自分で仕事をつくる？』

1はたらくことについて

6年 名前

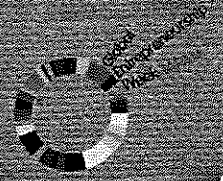
今日の学習で、わかったことや考えたことをまとめ、感想を書きましよう。

今日は私達のために、地域向上の方法を教え
て下さり、ありがとうございます。私が住む西別
院町は、だんだん子供が減り、若い成人の方が町を
出で、お年寄りの方が増えていく一方です。でも私
は、これは仕方ないこととずっと思っていました。大阪に
行くには近いですが、亀岡の中心に行くためには三分
くらいかかってしまったり、働く場所がないからどう
しても町を出ざるをえないようになってしまったり
して、とても住むにあたって便利どころとはいえま
せん。でも今日の話を聞いて、便利でないなら便利に
なるようにしたら良い、というように考えるようになり
ました。西別院町は人口が少ないけれど、町を向上する
ためのものはたくさんあります。それらを使って、いつか
西別院の町を人でたくさん、明るい町に作っていき
たいと思いました。

第14回

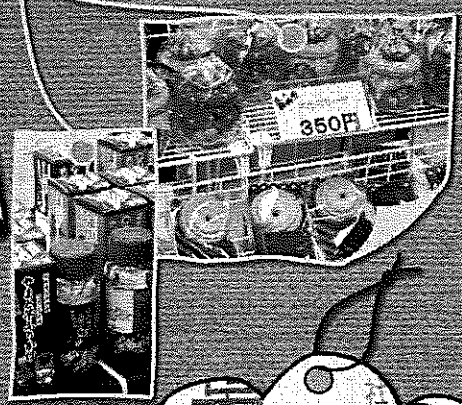
小学生～大学生の起業教育の実践見本市

ユース・エンタプライズ トレードフェア



2014.11.24(月・祝) 10:00～17:00

会場: 京都大学 (百周年時計台記念館2F)



ここでしか
買えない
ユニークな
商品が一杯!

トレードフェアとは!

本活動は、地域活性化などの社会問題の解決に新しい事業創造を通じて挑戦している小学生～大学生が、その実践の成果を競い合う見本市です。当日は、彼らの事業アイデアから生まれた新商品の発表・販売も行いますので、ぜひ見に来てください!

当日のお楽しみ

- 出展ブースでの買物 (食品や雑貨などが一杯!)
- ベストショップに投票 (10:15～14:00)



主催: トレードフェア実行委員会 (事務局: 特定非営利活動法人アントレプレナーシップ開発センター)

協賛: 有限会社アミックス、株式会社エスユーエス、株式会社エフタイム、オムロンパーソナル株式会社、京都信用金庫、京都中央信用金庫、株式会社島津製作所、株式会社大貴、公益財団法人本田財団、Gerakan Mari Berbagi財団

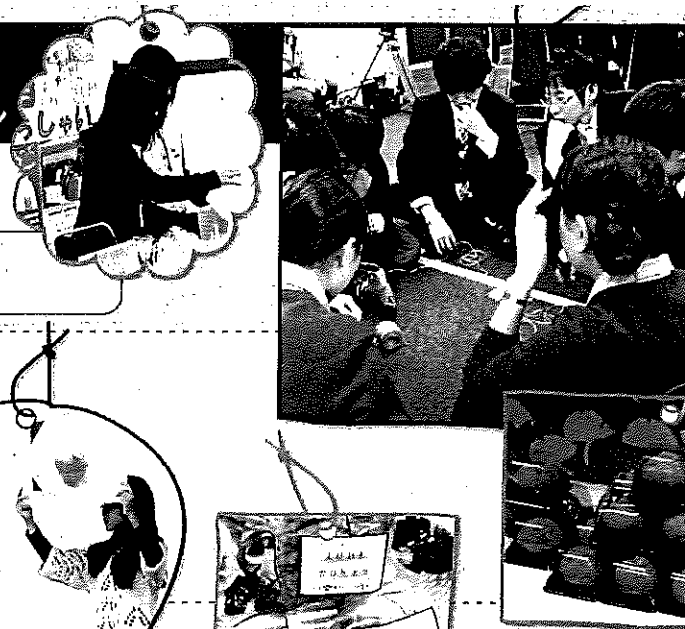
広告協賛: 株式会社井筒ハツ橋本舗、オムロンパーソナル株式会社、株式会社京織(京都 さがの館)、よーじやグループ

商品協賛: 有限会社アミックス、異能工房(ロワーキングスペース)、オムロンヘルスケア株式会社、株式会社如月社(京都シネマ)、よーじやグループ

後援: 経済産業省、厚生労働省、文部科学省、京都府、京都市、京都府教育委員会、京都市教育委員会、京都府立高等学校PTA連合会、京都市PTA連絡協議会、京都府私立中学高等学校保護者会連合会、京都府私立中学高等学校連合会、全国高等学校進路指導協議会、全国中学校進路指導連絡協議会、日本社会科教育学会、一般社団法人日本教育情報化振興会、公益財団法人全国商業高等学校協会、日本キャリア教育学会、特定非営利活動法人日本シミュレーション&ゲーミング学会、公益財団法人京都産業21、京都中小企業家同友会、公益社団法人京都工業会(青少年と科学の会)、公益社団法人京都工業会、一般社団法人京都経済同友会、一般社団法人京都発明協会

当日プログラム ※事前申込不要

京都大学 百周年時計台記念館 2F 国際交流ホール



10:00

開会式

主催者挨拶：市原 達朗（トレードフェア実行委員会 委員長）
開会宣言：昨年度知事賞受賞校 代表者より

10:15

ブース展示(販売)・プレゼンテーション

全国から集まった小学生～大学生のチームが、自分たちが取り組むプロジェクトの商品をブースにて販売。同時に事業内容のプレゼンテーションを行います。この間、審査員が参加チームの実践を、事業内容・社会貢献度・地域との連携・展示販売や発表方法など、総合的に見て評価します。



14:00

展示・プレゼンテーション終了

14:15

参加者の交流セッション

当日出展した小学生から大学生の参加者が学校の枠を超えてチームをつくり、当日出された課題解決に挑戦しながら、交流を深めます。

15:30

ゲスト講演

インドネシアから来日する6名の若者達が現地で取り組んでいる社会事業について紹介します。

16:00

審査結果の発表と表彰式

- 京都府知事賞（社会貢献度が最も高かったチーム）
- 異能工房賞（実際に起業するなら応援したいチーム）
- 京都工業会賞（ものづくりにおいて新しい発想があったチーム）
- スチューデント賞（生徒が選ぶ一番よかったチーム）
- 京都経済同友会賞（地域コミュニティに貢献度の高いチーム）
- ベストショップ賞（一般来場者が選んだ一番よかったチーム）
- 京都中小企業家同友会賞（ビジネスモデルに新規性や独自性の高かったチーム）

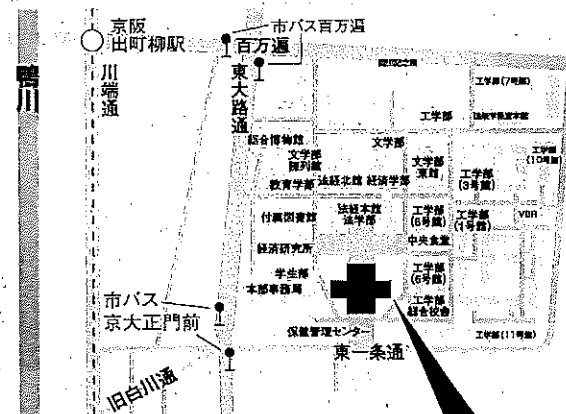


17:00

閉会

詳しくは <http://www.entreplanet.org/TF/2014/index.html> 参照

会場へのアクセス



最寄駅

- 京阪:出町柳駅(徒歩約10分)
- 市バス:京大正門前(徒歩3分)

京都大学
百周年時計台記念館

〈出展団体募集中!! 応募お待ちしております〉

トレードフェアは、地元の企業やNPOなどの団体の協力を得ながら、プロジェクトを立ち上げ、新しい事業創造を通じて課題解決に挑戦している小学生～大学生の若者達の活動の発表会です。フェア当日は、展示やプレゼンテーション、事業活動から生まれた新たな製品やサービスなどを紹介し、良い実践を評価するとともに、他校との交流から学び合い、よりよい活動へとつなげて行くことを目標としています。ついては、「アントレプレナーシップ(起業家精神)」を發揮して新しい事業創造に挑戦している若者の参加を募集しています。ぜひ、気軽に応募ください!

出展資格

- 3名以上で活動している小学生から大学生のチーム
- ※同じ学校の生徒である必要はありません。全員が異なる学校に所属していても問題はありません。
- 新しい事業創造や地域の課題解決のために活動していること
- 学校外の団体や企業と連携を行なっていること
- Youth Enterpriseのサイトを使って活動内容について発信できること

出展方法

- サイトから出展申込書をダウンロードして記入のうえ10月3日(金)17:00までに事務局に申し込んでください。追って事務局より出展の可否をご連絡します。
- 出展料:30,000円(税別)
- 当日は、1チーム1つの出展ブースを準備しますので、そちらで自分達の活動の紹介や商品の展示を行なっていただきます。「展示」では、自分達が設定した価格で商品の販売を行なっていただけて結構です。ただし、金銭の授受については、各チームで責任をもって管理ください。

Global Entrepreneurship Week (GEW)

Global Entrepreneurship Weekは、若者のアントレプレナーシップを推進するイニシアティブ運動です。2004年に英国の前首相Gordon Brownの提唱により「Enterprise Week」が発足したのをうけ、米国で2007年に「Entrepreneurship Week USA」が開催され、2008年からこの二つの活動を一本化したものがGEWです。昨年度は140カ国以上が参加し、世界中で様々な活動が開催されました。「ユース・エンタプライズ・トレードフェア」は日本でパートナーとして最初にGEWに登録された活動です。
(<http://www.unleashingideas.org>)



問合せ

NPO法人アントレプレナーシップ開発センター(トレードフェア実行委員会 事務局)

〒604-0866 京都市中京区西方寺町160-2 船越メディカルビル3F

TEL:075-468-8907 FAX:075-468-8908 13 info@entreplanet.org URL <http://www.entreplanet.org>



京都府地域創生推進会議に対する意見書

京都中央信用金庫
副理事長 平林幸子

1. 京都府という「地域」＝他の「地域」との圧倒的優位性を十分に生かす。

1200年の歴史・技の集約・大学の町・起業家精神と創業企業の矜持・安定的な行政力・地域金融機関・多様な魅力を持つ地形・安心安全を担保する警察力・府立医大と京大の先端医療等々。

2. 3つの創生

(1) まちの創生：行政への提言と金融機関の役割

- ・第二の首都誘致構想を強力に推進する。「文化首都」「防災首都」。
- ・「仕掛人」「マネジメント」人材を産学公で育成していく。或いは明治の「お雇い外国人」のように、大胆な発想と高度なスキルを持った人材を東京からスカウトする。人材の一極集中の一角を崩す。
- ・まちの価値をあげる。「森の京都・海の京都・茶の京都」から世界遺産登録を生出し知名度・集客力を高める。過疎地域へひとを呼び込む。「稲荷の赤鳥居」のように何に集客力があるか分からない。
- ・町家の空家対策について、行政に協力。「町家ローン」を検討していく。
- ・CSR活動でまちの文化性を高める。(美術支援・育英支援)「クール・ジャパン」に呼応。

(2) ひとの創生：企業としての両立支援等

- ・女性の積極的な活用：女性支店長平成5年初出、女性役員平成10年誕生。
- ・高齢者の活用：平成21年65歳超職員の雇用開始。過去の経験を生かせる仕事に従事。
- ・両立支援：男女ともに働きやすい職場を目指す。
 - 機会均等：新人事制度（評価の透明性。役割に応じた処遇）。
 - 職域の拡大：スキルの平準化：固定的な役割分業意識を排除。女性を融資係・渉外係に積極的に配置。
 - 両立支援：ワークライフバランス推進運動。仕事の合理化・効率化投資。
 - 「帰れない雰囲気」の一扫。育児休職からの復帰はほぼ100%。
 - リターンジョブ制度（退職後10年以内なら復帰可能）
 - 意識改革：「男女が働きやすい職場」を目指す。長く職場に留まる人が評価される価値観を変える。男性の育児休職取得奨励。
- ・その他：毎年安定的な採用を維持し地域の雇用の担い手となる。

(3) しごと創生：地域金融機関の役割

- ・しごと創出
 - 異業種交流ビジネスフェア開催によるビジネスマッチングの機会提供（平成元年～）
 - 起業家支援（セミナー開催・女性の開業支援等）、働く女性の住宅ローン発売
 - 事業融資開拓チーム・創出支援チーム（成長分野の需資開拓）
 - 創業支援融資の専用商品開発（27年度中）
 - 日本政策金融公庫との連携による創業・経営承継支援融資の取扱い開始（27年度中）
 - 海外ビジネスサポート（アジアの銀行との業務提携・貿易投資相談会開催）
- ・しごと再生
 - 事業再生、経営改善支援。既存企業の業種転換・新規事業開拓支援。
- ・しごと承継
 - M&Aの仲介。
- ・その他
 - 目利き力・提案力を持った人材育成。

3. 総合戦略対応

まち・ひと・しごと総合戦略「地方創生支援チーム」設置

以上

乳幼児親子の子育て支援の現場で保護者の方々との会話で痛切に感じていることをお伝えします。

まず、「不安の悪循環」という感覚です。

- ・ 将来の家計が不安で、とりあえず保育所に預けて仕事に行き、夫婦で稼ぎに出なければならない。
- ・ もっと自分の手で子育てをしたいけれど、0歳から入れないと翌年入園できないかも、という不安で入所させ、仕事に出る
- ・ 子どもの将来が不安で、とりあえず習い事・塾に通わせ、さらに家計を圧迫する
- ・ どの家庭からも両親が働きにでることで、地域に大人が不在となり、通学路が不安になる
- ・ 生活時間にゆとりがなくなり、子どもや地域とかかわる時間の喪失

ゆとりある時間、将来への安心、そして安心できる地域・社会環境は、子育てには必須で、今はそのバランスが大きく崩れていることで不安が助長されていると感じます。

安心して暮らし続けることができる「地域共生社会」を基盤とできるよう、バランスを取り戻すことで第2子、第3子を望むことが可能になると思います。

私はNPO活動で地域でお母さん、お父さんが自分らしく力を発揮できる環境を整えることに力を注いでいます。